



安心社会へ 新たなチャレンジ  
～すべての働く仲間とともに  
「必ずそばにいる存在」へ～

れんごう島根

No. 143 2022. 1. 1

日本労働組合総連合会島根県連合会(連合島根)  
〒690-0007 松江市御手船場町 557-7(労働会館内)  
TEL (0852) 21-8105/FAX (0852) 23-4105  
E-mail: info@shimane.jtuc-rengo.jp  
ホームページ http://ws1.jtuc-rengo.or.jp/shimane/  
発行人/成相 善朗(編集人/青木 政史)

## 2022新年のご挨拶 ～新春のお慶びを申し上げます～



連合会長 芳野 友子

皆さま、明けましておめでとうございます。

2022年の年頭にあたり、日頃からの連合運動に対するご支援に改めて感謝申し上げますとともに、今年が皆様にとって実り多き一年となりますようお祈りいたします。

コロナ禍の見えない感染リスクと向き合いながら、それぞれの立場で、大変なご苦勞・ご奮闘を続けてこられたと思います。足許を見たときに、未だ感染収束が見通せない中、焦る気持ちを持つこともおありでしょう。

しかし、今年の干支は「壬寅(みずのえとら)」。寅年は「成長」や「始まり」の年とされ、大きく時代が動き、成長していくターニングポイントだそうです。今年こそ、ジェンダー平等社会の実現に向けて大きな一歩を踏み出し、ポストコロナを見据えた社会変革の起点となる年にしていきたいと思います。

2022 春季生活闘争は、「未来づくり春闘」として、経済の後追いではなく、労働組合が前に出て社会経済のけん引役を果たすことが求められています。すべての組合が賃上げに取り組むことで、「底上げ」「底支え」「格差是正」を加速させ、分配構造を転換し、経済の自律的な回復につなげていくことが重要です。

一方で人口構造・産業構造の変化など、不確実な環境変化に適応しつつ、一人ひとりの多様性が尊重され、将来に希望の持てる社会づくりを通じて、社会・経済の新たな活力を創り出していかなければなりません。コロナ禍での気づきを、今後の社会へ活かしていくことも不可欠です。そのためには連合政策の実現が求められており、来る参議院議員選挙における働く者・生活者の立場にたった政治勢力の拡大が極めて重要です。

同時に、私たち労働組合自身も、ニューノーマルに対応した新たな運動スタイルへの挑戦が求められます。団結や連帯の幅を広げ、より多くの人とつながり合い、力を結集することが必要です。そして、すべての働く仲間に向けた組織拡大・強化の取り組みを通じて、集团的労使関係の価値を社会に広げていくことが重要です。

一人ひとりをまもり、地域をつなぎ、人権が尊重されジェンダー平等と多様性に満ちた社会の構築に向けて、果敢に取り組ましましょう。そして、「働くことを軸とする安心社会」の実現に向けて、すべての働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」としての連合運動を切り拓いていきたいと思います。私も先頭に立って連合運動の社会的価値を発信し、行動していきます。本年も皆様のご指導ご協力をお願いいたします。



連合島根会長 成相 善朗

新年あけましておめでとうございます。

今年も連合島根の運動に対し、ご支援をいただきますようお願いいたします。

さて、2年にわたり国民生活に影響を及ぼしている新型コロナウイルス感染症は、昨年未だ沈静化の傾向を示していますが、オミクロン新種株の市中感染が確認されたこともあり、いまだ安心できる状況にはなっていません。

長期化するコロナ禍の影響は、多くの働く仲間とその家族を直撃し、雇用と賃金労働条件が脅かされ続け、特にパート・有期・派遣契約、フリーランスなどの形態で働く仲間、女性、外国人、学生など多くの人が困難な状況に立たされました。

いままで進めてきた市場原理、新自由主義により、不安定雇用の拡大、中間層の縮小、貧困と格差の拡大を放置し続けてきたことに新型コロナウイルス感染症が拍車をかけ、社会的セーフティーネットの脆弱さが改めて浮き彫りになりました。

しばらくは、新型コロナウイルス感染症と共存していかなければならない状況が続きますが、命と暮らしを守り、だれもが生活不安のない社会をつくっていくために、あらゆる課題にチャレンジし、持続可能性と包摂を踏まえた社会に変えていかなければなりません。

特に今年は、労働運動の基本と言われる「人」と「お金」にこだわりをもった運動を展開していきたいと考えます。

「人にこだわること」：現代は、即戦力として派遣社員や契約社員などを求める働き方が強まっていますが、人を育て人格と能力を成長させ、会社とともに成長していくことが希薄になっています。企業が人材や人員を確保しともに発展していくことが生産性の向上につながっていくことは明らかです。

そして、誰もが休暇を取得しやすい環境づくりや新たな付加価値を見つける発想力・創造力、社員同士で助け合って乗り越えていくチームワークなど、企業にとって人は何より重要です。

また、労働組合としても組合員の人数を定着・拡大し、団結とともに運動を進め一体感を作り出すことにより、「数は力」のごとく組織の力は向上していきます。まったく余力のない働き方、作業効率ばかりの追求で増員はリスクとしか考えない働き方では、新たな力は生み出せず、果敢なチャレンジは出来ないうでしょう。

「お金のこだわること」：日本は1997年をピークに賃金は下がり続け、厚生労働省の実質平均賃金では、2018年と比較し年収ベースで37万円も低下しています。OECD先進国との賃金指数比較でも他国は1.2～1.6倍も増加していますが、日本は20年以上にわたり停滞しています。そして、厚労省賃金構造基本統計調査では、パート、有期、派遣契約など非正規と言われる皆さんが全労働者の4割にも達し、年収200万円以下の労働者が約3割、1千万人を超える状況になっています。

実質賃金が低下し個人消費が伸びないことがマイナス経済の最大の要因です。

企業は、利益を内部留保と株主配当に充当し、生産拠点を海外に依存してきたことから今一度、国内に従業員に目を向け、国際社会をリードする開発力と技術力を守り、育て労働者の賃金・労働条件を引き上げていくことが求められています。

また、長引くデフレによって原材料の高騰から商品の値上げをすれば購買に繋がらず、個人消費を手控える状況になっています。将来不安からコロナ対応給付金も貯蓄に回さざるを得ない事態が続いています。いまのまま賃金が上がり物価だけが上昇すれば、スタグフレーションを生み出し、労働者を直撃することさえ懸念されます。

働く人が安心して将来の生活設計をするためには継続かつ大幅な賃金引上げが必要であり、そのための交渉力の強化が重要です。そして、労働組合のない労働者にも賃上げ効果を波及させ、労働者が交渉することによって賃金が改善されることを広げていかなければなりません。

社会不安、健康不安、将来不安が募る今日、労働運動が積み上げてきた集团的労使関係の重要性はさらに高まっています。そのためこれまで、労働組合活動と距離があった働く仲間、連合の存在を知り得なかった働く仲間との関係づくりを積極的にすすめ、職場でも地域でも働く仲間とともに「必ずそばにいる存在」となるべく幅広く運動を進めていきます。

本年もよろしくをお願いいたします。

### 第63回地方委員会開催のお知らせ

連合島根第63回地方委員会を以下の日程で開催します。

とき 1月21日(金) 15時30分～

ところ 労働会館「401」

議案 第1号議案 2022 連合島根春季生活闘争方針(案)

第2号議案 第49回衆議院議員選挙総括(案)

